

はじめに

連合は、2024年11月28日に開催した第94回中央委員会で、「2025春季生活闘争方針」を決定しました。闘争方針では、すべての働く人の持続的な生活向上を図り、新たなステージをわが国に定着させることをめざし、「賃金も物価も上がらない」というノルム(社会的規範)を変えることで個人消費の拡大、賃金と物価の好循環につなげるとしています。

そのうえで、2025春季生活闘争取り組みに向けた基盤整備として、持続的な賃上げと格差是正が実現できる環境をつくっていくために、適切な価格転嫁・適正取引の取り組みを強化し、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配、働き方も含めた「取引の適正化」とともに、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知強化と浸透、「パートナーシップ構築宣言」のさらなる拡大と実効性強化などに取り組むこととしています。

具体的な要求については、経済社会の新たなステージを定着させるべく、全力で賃上げに取り組み、社会全体への波及をめざすとともに、すべての働く人の生活を持続的に向上させるマクロの観点と各産業の「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みを強化する観点から、全体の賃上げの目安は、賃上げ分3%以上、定昇相当分(賃金カーブ維持相当分)を含め5%以上とし、その実現をめざすこととしています。また、中小労組など(中小労組に限らず賃金水準が低位にある産業なども含む)は格差是正分を積極的に要求することとしており、賃金実態が把握できないなどの事情がある中小労組は、上記目標値に格差是正分1%以上を加えた18,000円以上・6%以上を目安としています。

また、交運労協は、2024年12月6日に開催した第3回三役・幹事会で「2025春季生活闘争方針」を決定しました。交通運輸・観光サービス産業にとって、人材の確保・定着・離職防止の取り組みは待ったなしの状況にあり、魅力ある賃金をはじめとする訴求力のある労働条件が必要との認識のもと、交通運輸・観光サービス産業の持続的成長を担保しうる人材確保に向けた闘いと位置付け、「産業の基盤たる人材の確保」「拡大する産業間格差の是正」「物価高騰に対する実質賃金の確保」「賃上げの原資となる価格転嫁の推進」「産業内の規模間格差の是正」という5つの視点に基づき闘うこととしています。

そして、具体的な賃上げ要求については、定期昇給および定期昇給相当分(一人平均基本給の2%)の確保を前提に、実質賃金の確保と産業間格差の是正を図る観点から、4%を中心とする賃上げ要求を掲げています。

こうした中、JR各社の2024年度第2四半期決算は、鉄道事業をはじめとした各事業のご利用が堅調に回復したことや、各社の努力によるコスト削減の効果などにより、全社で収入が伸び、上場4社は営業黒字、旅客6社は経常黒字を計上しました。JR貨物は、営業損失は縮小したものの、経常利益は減益となりました。また、運賃算定の基準となる収入原価算定要領が見直されたことなどを機に、JR各社では運賃改定により経営成績の改善をめざす動きが活発化しています。

2024 春季生活闘争では、J R 各単組の定昇相当分を含む賃上げ率は、組合員ベースの加重平均で 4.96%、グループ労組では同 4.08% となり大きな成果を得ることができました。しかしながら、定昇相当分を除く賃上げ分（定昇相当分を 2% と仮定した推計値）は、J R 各単組で 2.96%、グループ労組で 2.08% となり、2023 年平均の消費者物価指数 3.2% には届かず、組合員の生活改善を実現できたとは言えません。2024 年になってからも、物価上昇は 2% 台後半の高い水準で推移しており、組合員の生活は苦しくなっていると推察できます。

2024 年度賃金実態等調査では、J R 各単組の実額計は伸び、各目標値への到達状況も改善されました。グループ労組では、目標値や集計対象の賃金項目を見直したこともあり、一概に比較することはできませんが、総じて改善傾向にあるととらえています。しかし、目標賃金の設定根拠となる厚生労働省による賃金構造基本統計調査（賃金センサス）は 2023 年分であり、2024 春闘での賃上げが反映されていないことから、各目標値への到達状況を維持するだけでも一定の賃上げが必要となります。さらに、最低賃金は 5.1% の高い伸びを見せており、今後もさらなる引き上げが想定されることから、動向を注視する必要があります。

J R 連合はこの間、J R の責任産別として、中長期的な視点から J R 関係労働者のあるべき姿を模索し、着実に実現を図っていくための一里塚として、累次の中期労働政策ビジョンを策定し、当該ビジョンで設定した目標の達成に向けた取り組みを進めてきました。上述のような情勢下で迎える 2025 春季生活闘争は、現ビジョンに基づく最初の取り組みとなりますが、これまで以上に社会における J R 産業の立ち位置を強く意識した取り組みが求められており、未来を見据えた「人財への投資」の取り組みを加速させなくてはなりません。J R 産業に集うすべての仲間の負託に最大限応えるため、さらには社会水準並みの賃上げを実現し、物価上昇に苦しむ仲間の生活改善を実現するべく、J R 各単組およびグループ 88 単組が ONE TEAM となった総がかりの統一闘争を展開します。

そして、集团的労使関係のあり方も議論となっている労働基準法改正の動向も意識し、多様化する労働者のニーズを汲み取り、労働条件に反映すべく会社と交渉できるのは労働組合のみであり、労働組合の存在が賃上げにとってもプラスとなる現実を内外に広く訴え、組織拡大と労使関係の充実にも取り組まなくてはなりません。春季生活闘争の取り組みを通じて、職場討議や労使交渉を活用し、労働組合の存在意義を高め、J R 連合への総結集呼びかけていくこととします。

本書は、2025 春季生活闘争方針のポイントや参考資料を掲載することで、労使協議の充実・強化を通じた成果の獲得に主眼を置いています。連合が作成した「2025 春季生活闘争 中小組合元気派宣言」などの器材と併せて、ご活用いただければ幸いです。

2025 年 2 月
J R 連 合
J R グループ労組連絡会